

取扱注意

(2)ア 資料5

令和2年度

北本市行政報告書

(国民健康保険特別会計)

北本市

国民健康保険特別会計



国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E①-E② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和2年度	6,549,531	6,328,117	221,414	0	221,414	56,340	89,781	0	5,685	140,436
令和元年度	6,739,153	6,574,079	165,074	0	165,074	3,285	273	0	29,628	△26,070

1 総括 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,264,448,000	1,723,007,865	1,370,888,196	23,972,195	328,147,474	106,440,196	108.4	20.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫支出金	11,761,000	11,389,000	11,389,000	0	0	△ 372,000	96.8	0.2
4 県支出金	4,948,072,000	4,603,288,756	4,603,288,756	0	0	△ 344,783,244	93.0	70.3
5 財産収入	189,000	189,108	189,108	0	0	108	100.1	0.0
6 繰入金	351,600,000	327,436,739	327,436,739	0	0	△ 24,163,261	93.1	5.0
7 繰越金	165,074,000	165,074,350	165,074,350	0	0	350	100.0	2.5
8 諸収入	38,957,000	74,275,777	71,264,921	101,192	2,909,664	32,307,921	182.9	1.1
歳入合計	6,780,102,000	6,904,661,595	6,549,531,070	24,073,387	331,057,138	△ 230,570,930	96.6	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	116,444,000	101,775,148	0	14,668,852	14,668,852	87.4	1.6
2 保険給付費	4,903,824,000	4,503,775,676	0	400,048,324	400,048,324	91.8	71.2
3 国民健康保険 事業費納付金	1,535,358,000	1,535,355,838	0	2,162	2,162	100.0	24.3
4 共同事業拠出金	2,000	855	0	1,145	1,145	42.8	0.0
5 保健事業費	88,839,000	64,647,482	0	24,191,518	24,191,518	72.8	1.0
6 基金積立金	89,781,000	89,780,741	0	259	259	100.0	1.4
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	35,853,000	32,781,405	0	3,071,595	3,071,595	91.4	0.5
9 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0.0
歳出合計	6,780,102,000	6,328,117,145	0	451,984,855	451,984,855	93.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100 : %
1 国民健康保険税	1,370,888,196	20.9	1,317,788,208	19.6	53,099,988	4.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	11,389,000	0.2	3,575,000	0.0	7,814,000	218.6
4 県支出金	4,603,288,756	70.3	4,851,973,089	72.0	△248,684,333	△5.1
5 財産収入	189,108	0.0	486,199	0.0	△297,091	△61.1
6 繰入金	327,436,739	5.0	350,685,725	5.2	△23,248,986	△6.6
7 繰越金	165,074,350	2.5	161,788,674	2.4	3,285,676	2.0
8 諸収入	71,264,921	1.1	52,856,345	0.8	18,408,576	34.8
歳入合計	6,549,531,070	100.0	6,739,153,240	100.0	△189,622,170	△2.8

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	101,775,148	1.6	107,965,383	1.7	△6,190,235	△5.7
2 保険給付費	4,503,775,676	71.2	4,758,356,798	72.4	△254,581,122	△5.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,535,355,838	24.3	1,599,943,451	24.3	△64,587,613	△4.0
4 共同事業拠出金	855	0.0	1,050	0.0	△195	△18.6
5 保健事業費	64,647,482	1.0	73,084,370	1.1	△8,436,888	△11.5
6 基金積立金	89,780,741	1.4	272,566	0.0	89,508,175	32,839.1
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出名	32,781,405	0.5	34,455,272	0.5	△1,673,867	△4.9
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,328,117,145	100.0	6,574,078,890	100.0	△245,961,745	△3.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	78,294,830	1.2	82,229,208	1.2	△3,934,378	△4.8
2 物件費	87,014,052	1.4	90,247,434	1.4	△3,233,382	△3.6
3 補助費等	6,073,027,522	96.0	6,401,329,682	97.4	△328,302,160	△5.1
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	89,780,741	1.4	272,566	0.0	89,508,175	3,2839.1
歳出合計	6,328,117,145	100.0	6,574,078,890	100.0	△245,961,745	△3.7

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度			令和元年度		
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	
1 国民健康 保険税	1,370,888,196	90,811	140,460	85,660	134,044	
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0	
3 国庫支出金	11,389,000	754	1,167	232	364	
4 県支出金	4,603,288,756	304,934	471,648	315,391	493,538	
5 財産収入	189,108	13	19	31	49	
6 繰入金	327,436,739	21,691	33,549	22,795	35,671	
7 繰越金	165,074,350	10,935	16,914	10,517	16,457	
8 諸収入	71,264,921	4,721	7,302	3,436	5,377	
歳入合計	6,549,531,070	433,859	671,059	438,062	685,500	

款	令和2年度			令和元年度		
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	
1 総務費	101,775,148	6,742	10,428	7,018	10,982	
2 保険給付費	4,503,775,676	298,342	461,452	309,305	484,015	
3 国民健康保険 事業費納付金	1,535,355,838	101,706	157,311	104,000	162,745	
4 共同事業拠 出金	855	0	0	0	0	
5 保健事業費	64,647,482	4,283	6,624	4,751	7,434	
6 基金積立金	89,780,741	5,947	9,199	18	28	
7 公債費	0	0	0	0	0	
8 諸支出金	32,781,405	2,172	3,359	2,240	3,505	
9 予備費	0	0	0	0	0	
歳出合計	6,328,117,145	419,192	648,373	427,332	668,709	

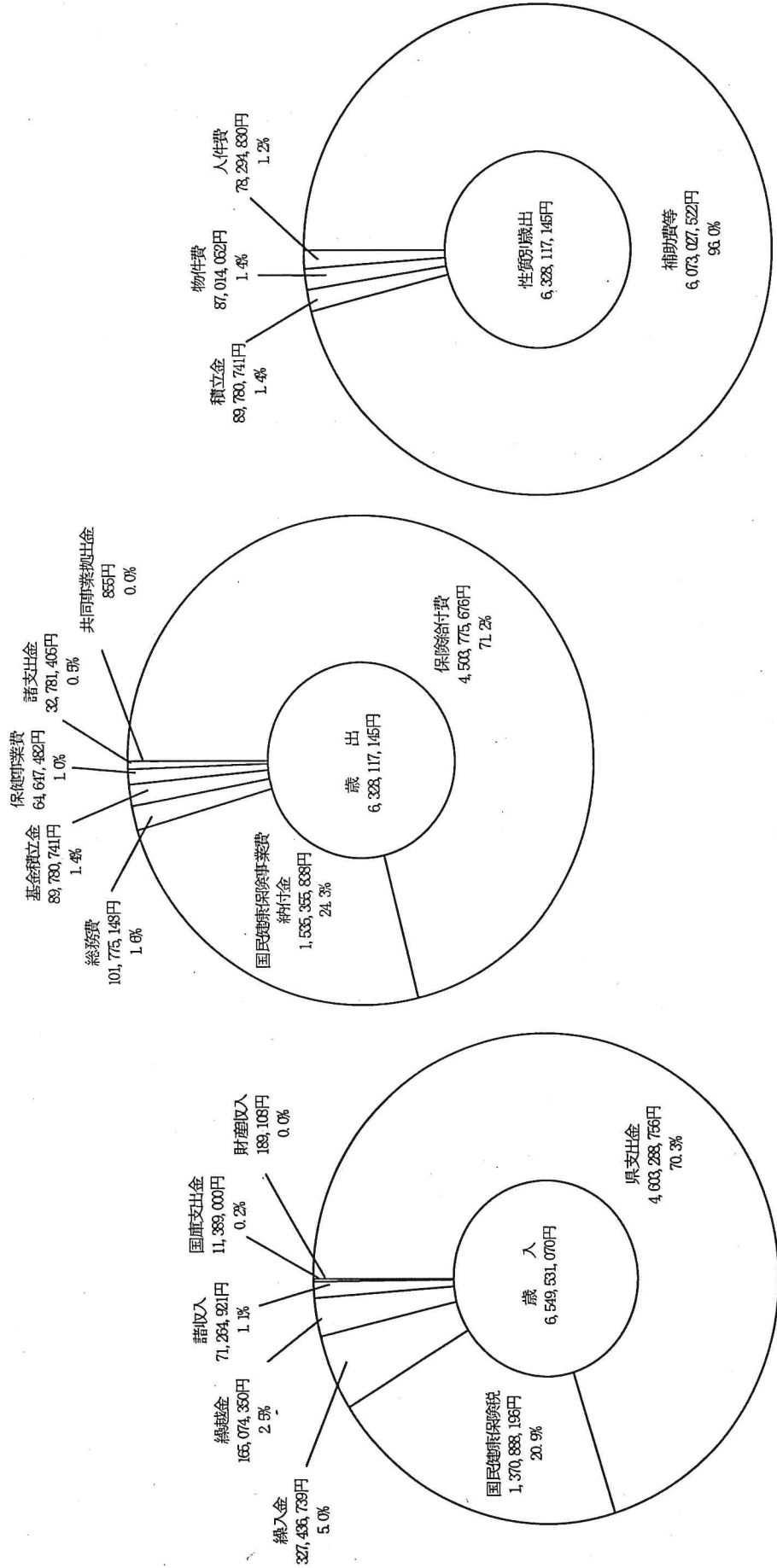
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和2年度	15,096人
	令和元年度	15,384人
世帯数	令和2年度	9,760世帯
	令和元年度	9,831世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人件費	78,294,830	5,187	8,022	5,345
2 物件費	87,014,052	5,764	8,915	5,866
3 補助費等	6,073,027,522	402,294	622,237	416,103
4 公債費	0	0	0	0
5 積立金	89,780,741	5,947	9,199	18
歳出合計	6,328,117,145	419,192	648,373	427,332
				668,709

令和2年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

国民健康保険税 1 国民健康保険税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,264,448,000	1,723,007,865	1,370,888,196	23,972,195	328,147,474	106,440,196

(単位：円)

1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況

(1) 医療給付費分現年課税分

調定額 915,083,381 円
 収入済額 866,937,211 円
 徴収率 94.74%
 不納欠損額 1,400 円

保険年金課

ア 医療給付費分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,323,010,272 円	7.5%	915,335,373 円	77.14%
資産割	531,840,967 円	15.0%	79,775,255 円	6.72%
被保険者均等割	17,210 人	11,500 円	152,360,050 円	12.84%
世帯別平等割	11,066 世帯	5,000 円	39,180,290 円	3.30%
合計			1,186,650,968 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの
 被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの
 被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの

ウ 課税限度額を超える世帯数

142 世帯 (課税限度額 61 万円)
 2,568 世帯
 1,438 世帯
 1,379 世帯

エ 保険税の賦課割合

応能割 (所得割、資産割) 79.90%
 応益割 (均等割、平等割) 20.10%

(2) 医療給付費分滞納繰越分

調定額 221,090,519 円
 収入済額 49,494,504 円
 徴収率 22.39%
 不納欠損額 17,273,261 円

納税課

(3) 後期高齢者支援金分現年課税分

調定額 345,334,219 円
 収入済額 325,290,593 円
 徴収率 94.20%
 不納欠損額 500 円

保険年金課

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,323,010,272円	3.1%	378,336,128円	82.16%
被保険者均等割	17,210人	6,200円	82,141,940円	17.84%
合計			460,478,068円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの
 被保険者均等割額を5割減額したもの
 被保険者均等割額を2割減額したもの

ウ 課税限度額を超える世帯数

エ 保険税の賦課割合

2,568世帯 3,282人
 1,438世帯 2,395人
 1,379世帯 2,332人
 224世帯 (課税限度額 19万円)
 78.00%
 22.00%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分

101,321,385円
 25,897,434円
 25.56%
 4,242,672円
 103,845,800円
 94,530,562円
 91.03%
 1,000円

納税課

(5) 介護納付金分現年課税分

保険年金課

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,727,379,501円	1.9%	87,932,192円	62.16%
被保険者均等割	5,389人	12,700円	53,527,960円	37.84%
合計			141,460,152円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの
 被保険者均等割額を5割減額したもの
 被保険者均等割額を2割減額したもの

ウ 課税限度額を超える世帯数

エ 保険税の賦課割合

1,042世帯 1,126人
 503世帯 576人
 415世帯 490人
 64世帯 (課税限度額 16万円)
 56.23%
 43.77%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額
収入済額
徴収率
不納欠損額

36,332,561 円
8,737,892 円
24.05%

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

年度	区分		税額	件数	区分		税額	件数
	年度	区分			年度	区分		
平成 3			1,400	1	平成 19		3,899,959	34
平成 4			0	0	平成 20		5,620,269	43
平成 5			0	0	平成 21		7,843,409	60
平成 6			0	0	平成 22		9,102,501	89
平成 7			0	0	平成 23		10,242,822	115
平成 8			276,400	1	平成 24		11,808,112	127
平成 9			274,900	1	平成 25		14,494,359	167
平成 10			410,005	3	平成 26		13,791,868	175
平成 11			838,174	5	平成 27		17,013,414	278
平成 12			1,583,300	8	平成 28		23,585,174	344
平成 13			1,654,200	8	平成 29		30,572,505	407
平成 14			1,427,700	11	平成 30		38,259,934	489
平成 15			871,100	8	令和元		50,903,191	609
平成 16			1,569,490	14	小計		250,645,340	3,047
平成 17			1,875,642	21	令和 2		77,502,134	863
平成 18			2,725,512	29	合計		328,147,474	3,910

2 使用料及び手数料 1 手数料

		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		予算現額と収入済額との比較	
予算現額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,000	

(単位：円)

3 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,761,000	11,389,000	11,389,000	0	0	△372,000

- 1 システム開発費等補助金の収入済額 1,375,000円
- 2 災害等臨時特例補助金の収入済額 10,014,000円

保険年金課

4 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,948,071,000	4,603,288,756	4,603,288,756	0	0	△344,782,244

- 1 保険給付費等交付金の収入済額 4,603,288,756円
- (1) 普通交付金の状況 4,500,523,756円
- (2) 特別交付金の状況 102,765,000円
- ア 国民健康保険者努力支援交付金分 26,469,000円
- イ 国・特別調整交付金分 20,620,000円
- ウ 特定健康診査等負担金分 16,888,000円
- エ 県繰入金分 38,788,000円

4 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)					
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
189,000	189,108	189,108	0	0	108

1 利子及び配当金の収入済額 189,108 円

(1) 利子及び配当金の状況

ア 国民健康保険財政調整基金利子 (定期預金利子 0.020%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)

6 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)					
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
345,915,000	321,751,739	321,751,739	0	0	△24,163,261

1 一般会計繰入金の収入済額

(1) 保険基金安定繰入金の状況

ア 保険税軽減分

イ 保険者支援分

(2) 職員給与費等繰入金の状況

ア 職員給与費等繰入金

イ 事務費繰入金

(3) 出産育児一時金繰入金の状況

(4) 財政安定化支援事業繰入金の状況

321,751,739 円
 182,746,978 円
 87,746,825 円
 95,000,153 円
 105,102,197 円
 78,121,330 円
 26,980,867 円
 9,565,673 円
 24,336,891 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)					
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,685,000	5,685,000	5,685,000	0	0	0

1 国民健康保険財政調整基金繰入金の収入済額

5,685,000 円

7 繰越金 1 繰越金 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
165,074,000	165,074,350	165,074,350	0	0	350

1 その他繰越金の収入済額
 (1) 前年度繰越金の状況
 ア 前年度繰越金 165,074,350円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	44,627,186	44,627,186	0	0	28,624,186

1 一般被保険者延滞金の収入済額 43,488,776円
 2 退職被保険者等延滞金の収入済額 1,138,410円

納税課

8 諸収入 2 雑入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
22,954,000	29,648,591	26,637,735	101,192	2,909,664	3,683,735

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額 23,676,543円
 2 一般被保険者返納金の収入済額 2,892,957円
 3 雑入の収入済額 68,235円
 (1) 資格喪失後受診における特定健康診査返還金等 59,435円
 (2) 女性健診受診者負担金 8,800円

保険年金課

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

1 総務費 1 総務管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
111,761,000	98,537,286	0	13,223,714	88.2

(単位：円)

1 一般管理事務に必要とした経費

1-1 職員人件費

この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要とした経費である。

(1) 人件費の状況

給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計
39,248,591	22,032,488	12,192,205	4,648,046	78,121,330

(単位：円)

(2) 職員手当の内訳

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
478,000	2,452,003	1,140,000	2,107,104	42,000

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
592,250	297,000	8,778,900	6,145,231	22,032,488

1-2 国民健康保険業務経費

この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要とした経費である。

(1) 電算処理業務委託の状況

概要	経費	事業執行の効果
共同電算処理業務	委託料 6,901,075	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。
オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修業務	委託料 1,375,000	オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
国保被保険者証兼高齢受給者証更新業務	委託料 2,524,940	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
国保情報集約システム業務	委託料 1,177,875	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。

(単位：円)

19,568,006 円

保険年金課

備考

総務課

高額療養費支給簡素化に伴う基幹システム改修業務	委託料 2,200,000	高額療養費支給簡素化に伴うシステム改修業務を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
-------------------------	---------------	--

(2) 事務機器等管理委託の状況 (単位：円)		
概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 247,500	適正な更新を行うことを目的として、システムの保守管理を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。

847,950 円

2 連合会負担金に必要とした経費

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 847,950	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税費 (単位：円)

予算現額	4,137,000	支出済額	3,041,803	翌年度繰越額	0	不用額	1,095,197	執行率 (%)	73.5
------	-----------	------	-----------	--------	---	-----	-----------	---------	------

1 賦課徴収に必要とした経費

1-1 徴収業務経費

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数

3,041,803 円

614,118 円

9,040 通

納税課

1-2 賦課業務経費

2,427,685 円
(単位：円)

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,327,685 委託料 930,600	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 169,400	保険税の計算方法を周知するためのパンフレットを配布することとで理解が深められた。

1 総務費 3 運営協議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
546,000	196,059	0	349,941	35.9

(単位：円)

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費

196,059 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況

(単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 173,500	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に關する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答 申
令和2年 8月 17日 (月)	13人	令和元年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号) について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号) (案) について 北本市国民健康保険条例の一部改正 (案) について	承認 承認 "
令和2年 11月 11日 (水)	9人	令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算 (第4号) (案) について 北本市国民健康保険条例の一部改正 (案) について	承認 "

第3回	書面開催 (令和3年2月)	国保事業費納付金及び標準保険料率の本算定結果について 令和3年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について	承認 賛成
-----	------------------	---	----------

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,293,056,000	3,936,360,777	0	356,695,223	91.7

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病气やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要なとした経費である。

3,885,082,547円

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

療養の給付	種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
診療費	入院	2,732	40,713	1,714,491,278	1,272,269,878	429,512,037	12,709,363	113,573	175,665
	入院外	129,789	209,947	2,062,035,876	1,525,078,420	521,585,187	15,372,269	136,595	211,274
	歯科	31,011	53,805	365,442,840	269,170,760	93,560,885	2,711,195	24,208	37,443
	小計	163,532	304,465	4,141,969,994	3,066,519,058	1,044,658,109	30,792,827	274,375	424,382
	薬剤の支給	88,595	(102,522)	985,017,561	728,496,009	249,195,292	7,326,260	65,250	100,924
食事療養	(2,404)	(108,172)	71,564,310	34,796,419	1,970,472	34,797,419	4,741	7,332	
	訪問看護	531	3,550	39,598,530	28,750,674	10,559,737	288,119	2,623	4,057
計	252,658	308,015	5,238,150,395	3,858,562,160	1,306,383,610	73,204,625	346,989	536,696	
交通事故に係る給付	201	1,442	36,445,521	23,676,543	12,768,978	0	2,414	3,734	
	資格喪失後に係る給付等	122	198	6,217,295	2,843,844	3,373,451	0	412	637
合計	252,981	309,655	5,280,813,211	3,885,082,547	1,322,526,039	73,204,625	349,815	541,067	

年間平均一般被保険者数 15,096人

年間平均一般世帯数 9,760世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 一般被保険者の療養費に必要とした経費 40,420,239円
 2-1 一般被保険者療養費支給事業経費
 この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病气やけがのため、自費で治療などを受けた費用のうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。
 (1) 一般被保険者療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
療養費	118	214	3,118,682	2,320,353	798,329	0	207	320
	4,915	30,724	51,755,832	38,099,886	13,655,946	0	3,428	5,303
合計	5,033	30,938	54,874,514	40,420,239	14,454,275	0	3,635	5,623

年間平均一般被保険者数 15,096人
 年間平均一般世帯数 9,760世帯

3 審査支払手数料に必要とした経費 10,857,991円
 3-1 審査支払手数料事業経費
 この経費は、(1) 診療報酬明細書(レセプト)の審査業務委託、(2) レセプト電算処理システムの稼働経費、(3) レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。(単位：件、円)

概要	令和2年度		令和元年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 診療報酬明細書審査業務	259,801	9,820,463	289,135	6,609,254	△29,334	3,211,209	単価 37.80
(2) レセプト電算処理システム稼働経費	254,742	173,218	283,220	192,584	△28,478	△19,366	単価 0.68
(3) レセプトオンライン請求システム手数料	254,742	193,598	283,220	215,241	△28,478	△21,643	単価 0.76
(4) 診療報酬明細書内容点検委託料	256,187	670,712	283,335	868,145	△27,148	△197,433	縦覧点検単価 医科 外来 2.9、入院 4.2、 調剤 1.0、歯科 4.0

2 保険給付費 2 高額療養費

		(単位：円)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率 (%)
580,216,000	548,140,124	0	94.5
		32,075,876	

- 1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費 547,708,602円
- 1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費
- この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。
- (1) 一般被保険者高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	令和2年度		令和元年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	891	45,127,760	885	45,944,126	6	△816,366
4	906	52,138,767	863	48,379,876	43	3,758,891
5	871	43,214,065	835	39,642,623	36	3,571,442
6	802	46,709,837	912	41,881,220	△110	4,828,617
7	815	45,615,097	888	49,234,619	△73	△3,619,522
8	965	38,545,242	930	48,616,366	35	△10,071,124
9	910	46,382,559	927	48,087,912	△17	△1,705,353
10	871	46,662,268	880	40,714,719	△9	5,947,549
11	931	48,133,232	913	52,454,874	18	△4,321,642
12	855	43,312,262	908	45,812,582	△53	△2,500,320
1	934	49,266,267	959	50,634,923	△25	△1,368,656
2	830	42,601,246	860	46,819,215	△30	△4,217,969
合計	10,581	547,708,602	10,760	558,223,055	△179	△10,514,453

- 2 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 431,522円

2 保険給付費 3 移送費

		(単位：円)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率 (%)
101,000	0	0	0.0
		101,000	

2 保険給付費 4 出産育児諸費

		(単位：円)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,011,000	14,355,230	0	6,655,770
			執行率 (%)
			68.3

1 出産育児一時金に必要とした経費 14,355,230円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産	32	出産育児一時金 14,348,510	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産	2	40.4万円	

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 (32件×単価210円)

6,720円

2 保険給付費 5 葬祭諸費

		(単位：円)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000	4,800,000	0	2,700,000
			執行率 (%)
			64.0

1 葬祭費に必要とした経費

4,800,000円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に5万円を給付する。	96	補助金 4,800,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2 保険給付費 6 傷病手当諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,940,000	119,545	0	1,820,455	6.2

1 傷病手当費に必要とした経費 119,545 円

1-1 傷病手当費支給事業経費

この経費は、傷病手当費の支給に必要なとした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	3	補助金 119,545	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,015,145,000	1,015,143,942	0	1,058	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

1,015,054,309 円

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

89,633 円

3 国民健康保険事業費納付金 2 後期高齢者支援金等分

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
395,971,000	395,969,929	0	1,071	100.0

(単位：円)

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 395,966,545 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費
この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 3,384 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費
この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 3 介護納付金分

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
124,242,000	124,241,967	0	33	100.0

(単位：円)

1 介護納付金分に必要とした経費 124,241,967 円

1-1 介護納付金分納付事業経費
この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	855	0	1,145	42.8

(単位：円)

1 共同事業拠出金に必要とした経費 855 円

1-1 共同事業拠出経費
この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。
(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況
退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 57 人 × 単価 15.0 円 = 855 円

5 保健事業費 1 保健事業費

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率 (%)	
20,420,000		14,025,785		0		6,394,215		68.7	

(単位：円)

1 疾病予防費に必要とした経費

14,025,785 円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 脂質異常症予防教室	消耗品費 6,380 郵便料 17,155	脂質異常症の予防を目的に健康教室を実施する予定であったが、感染予防の観点から対象者に健康管理への理解を深めるパンフレットを送付し、随時相談を電話で受け付けた。	発送件数 235 通
(2) 国保連絡帳	印刷製本費 205,634	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3) 医療費通知	郵便料 2,459,881	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 46,966 通
(4) ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 21,157 消耗品費 52,470 データ作成手数料 7,350 コールセンター利用費用 2,945	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 274 通
(5) 30代までの健康力アップ健診(女性)	委託料 154,660	30代までの女性を対象に健康診査を実施すること、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 22人

(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 5,145,974	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 39人 生活指導 20人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 5,932,848	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 306人

5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率 (%)	
68,419,000		50,621,697		0		17,797,303		74.0	

(単位：円)

1 特定健康診査に必要とした経費

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

50,621,697円

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数		対象者受診率
				対象者	対象外	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 191,004 郵便料 1,315,778 委託料 46,644,816	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	10,996人	4,300人	384人	39.1%
				合計		4,684人

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率

(単位：円)

6 基金積立金 1 基金積立金 (単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
89,781,000	89,780,741	0	259	100.0

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費 89,780,741円
 1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費
 この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。
 (1) 基金積立金の状況 (単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	基金積立	計	基金取崩	令和2年度末 残高
国民健康保険財政調整 基金積立金	376,869,355	△213,633	402,741	89,378,000	466,436,463	5,685,000	460,751,463

7 公債費 1 一般公債費 (単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金 (単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
35,853,000	32,781,405	0	3,071,595	91.4

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 259人 8,272,891円
 1-1 一般被保険者保険税還付事業経費
 この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
 2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 2人 3,271円
 2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費
 この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

- 3 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 28人 68,394円
- 3-1 一般被保険者還付加算事業経費
この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 4 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 1人 206円
- 4-1 退職被保険者等還付加算事業経費
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 24,436,715円
- 5-1 保険給付費等交付金償還事業経費
この経費は、保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

